

第1章 人と人との絆を紡ぐまち 第6節 危機管理・防災

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の影響により、総合防災訓練は中止としたため。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	2,237千円	2,333千円	訓練に参加した市民及び関係機関、職員の参加者合計	市民及び関係機関、職員の参加者合計	現状の訓練参加率を維持したまま、訓練参加者数の増加を図る。								
	根拠法令	災害対策基本法、所沢市災害対策本部条例、所沢市災害対策本部要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)											
	事業の目的及び具体的な内容	災害対策本部設置訓練、防災関係機関等と市による大規模訓練(隔年実施)、各地区自治会・町内会や自主防災組織による自主防災活動訓練、現地災害対策本部設置訓練、指定避難場所参集訓練の5つの訓練形態で実施する。訓練日は、原則として防災の日である9月1日または、その前後3日間の土曜日に開催する。なお、自主防災活動訓練に対して、各行政区ごとに交付金を交付している。	4,816千円	265千円	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	期間	H7~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	32,100人	40,751人								
			1.17人	0.00人	R2目標	41,500人	-								
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		41,500人									
		0.62人	0.00人	R3目標	41,500人										
		5,064千円		会年職員											
危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標組織数には満たないものの、申請のあった新設組織に対して、全て交付できているため。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,882千円	957千円	資機材を交付した組織数	資機材を交付した自主防災組織数	組織単独では購入の難しい資機材を交付し、自主防災組織の育成を図る。								
	根拠法令	災害対策基本法、所沢市自主防災組織資機材交付要綱、所沢市自主防災会連合会交付金交付要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)											
	事業の目的及び具体的な内容	住民同士が自発的に自主防災組織を結成し、訓練や研修会等を実施する。市は、新規に結成された組織に防災資機材を交付する。また、交付金により防災意識の普及啓発のための視察研修や講座を開催し、自主防災活動を促進する。	1,066千円	318千円	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	期間	H7~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	4組織	2組織								
			0.71人	0.00人	R2目標	2組織	1組織								
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1組織	2組織	1組織								
		0.68人	0.00人	R3目標	2組織										
		5,554千円		会年職員											
危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標台数を確保できたため。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	18,580千円	18,468千円	更新整備実施台数	消防団車両適正台数の確保	複雑多岐にわたる災害に対処できる消防団体制の維持・強化を図る。								
	根拠法令	消防組織法、消防力の整備指針	R2予算現額	R2決算額(見込み)											
	事業の目的及び具体的な内容	消防の任務である国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水・火災又は地震等の災害を防止し、これらの災害による被害を軽減するために消防団車両の適正な維持管理を図るべく、所沢市消防団車両管理要綱第20条に基づき各分団(全10個分団)の消防団車両を16年毎に更新するものである。	19,373千円	19,250千円	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	期間	H29~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	10台	10台								
			0.58人	0.00人	R2目標	10台	10台								
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1台	10台	10台								
		0.79人	0.00人	R3目標	10台										
		6,453千円		会年職員											
危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しているため。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	10,586千円	10,316千円	機能確認回数(固定局)	固定系防災行政無線の正常稼働率(%)	防災行政無線からの放送は、災害時における重要な情報伝達手段の一つであるため、常に正常作動している状態を維持する。								
	根拠法令	災害対策基本法、所沢市防災行政無線局(固定系)運用要綱、所沢市防災行政無線局管理運用規程	R2予算現額	R2決算額(見込み)											
	事業の目的及び具体的な内容	防災行政無線には、移動系無線と固定系無線の2種類があり、移動系無線については、現地災害対策本部となる各まちづくりセンター(11箇所)へ可搬型の無線機を、また、庁用車(1台)に車載型の無線機を配備し、災害時に電話が不通になった場合の連絡手段として活用するものである。固定系無線については、市庁舎及び市指定避難場所等(101箇所)に設置しており、主に災害対策本部から各指定避難場所等への情報伝達手段として活用するものである。これらの防災行政無線が常時正常に作動するよう、維持管理を行っている。	39,381千円	37,858千円	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	期間	S62~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%								
			0.68人	0.00人	R2目標	100.0%	100.0%								
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	365回	100.0%	100.0%								
		0.70人	0.00人	R3目標	100.0%										
		5,718千円		会年職員											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	適切な設計がなされており、目標に達しているため。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0千円	0千円	適法な設計、施工及び正常な稼働の確認	設計(R2)、施工(R3)が適法適切であり、R4以降の稼働が正常であることの確認	デジタル移動系防災無線による通信は、災害時における重要な情報伝達手段の1つであるため、適切な整備を実施し、正常に稼働している状態を維持する。	R2新規事業							
	根拠法令	災害対策基本法、所沢市防災行政無線局(移動系)運用要綱、所沢市防災行政無線局管理運用規程	R2予算現額	R2決算額(見込み)							4,441千円		4,441千円	R2目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	期間	R2~	0.00人	0.00人		-	-								
	R2~	0千円	0千円	100%	R2目標	R2実績	100.0%	100.0%			目標達成済み				
0.68人	5,554千円	0.00人	R3目標	R3実績	100.0%	100.0%	100.0%	目標達成済み							
5,554千円	0.00人	0.00人	R2目標値が未達成の理由・分析	目標達成済み	100.0%	100.0%	100.0%	目標達成済み							
危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標基数を下回ったが、優先度の高い倉庫について更新できたため。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	9,277千円	8,118千円	更新数	更新数	更新の必要性や市の財政状況等を踏まえて、目標を設定している。	更新計画について見直しを行い、更新の優先順位が妥当かどうか検討を行った。							
	根拠法令	災害対策基本法	R2予算現額	R2決算額(見込み)							6,198千円		5,188千円	R2目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H28~	0.46人	0.00人		1基	2基								
	H28~	3,824千円	0.00人	R2目標	R2実績	2基	1基	更新の必要性から、目標値を前年より1基増と設定したが、物価の上昇等により毎年並みの実績(1基)となった。							
0.29人	2,369千円	0.00人	R3目標	R3実績	1基	1基	更新の必要性から、目標値を前年より1基増と設定したが、物価の上昇等により毎年並みの実績(1基)となった。								
2,369千円	0.00人	0.00人	R2目標値が未達成の理由・分析	更新の必要性から、目標値を前年より1基増と設定したが、物価の上昇等により毎年並みの実績(1基)となった。	1基	1基	更新の必要性から、目標値を前年より1基増と設定したが、物価の上昇等により毎年並みの実績(1基)となった。								
危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標としていた同意者数に達していなかったが、目標に対する実績の割合が約98.3%とほぼ達成できているため。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,295千円	1,092千円	名簿掲載同意者数	避難行動要支援者名簿同意者数	平常時から避難支援等関係者に名簿情報を提供することができる人数	「避難行動要支援者名簿」に記載された避難行動要支援者ごとに具体的な支援方法を記載した「個別計画」の作成を支援するため、個別支援カードを配布した							
	根拠法令	災害対策基本法	R2予算現額	R2決算額(見込み)							1,304千円		1,099千円	R2目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H28~	0.94人	0.00人		7,500人	6,494人								
	H28~	7,813千円	0.00人	R2目標	R2実績	7,000人	6,880人	入院された方や単身高齢者の方が家族と一緒に暮らすなどして避難行動要支援者名簿の対象から外れたため。							
0.49人	4,002千円	0.00人	R3目標	R3実績	7,000人	7,000人	入院された方や単身高齢者の方が家族と一緒に暮らすなどして避難行動要支援者名簿の対象から外れたため。								
4,002千円	0.00人	0.00人	R2目標値が未達成の理由・分析	入院された方や単身高齢者の方が家族と一緒に暮らすなどして避難行動要支援者名簿の対象から外れたため。	7,000人	7,000人	入院された方や単身高齢者の方が家族と一緒に暮らすなどして避難行動要支援者名簿の対象から外れたため。								
危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度に行った目標備蓄食料数の見直し・下方修正に伴い、目標を達成しているため。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	10,838千円	10,605千円	年度末備蓄食料数	年度末備蓄食料数(食)	避難住民用 = 9,200人 × 3食 × 1.5日 = 41,400食 災害救助従事者用 = 27,000人 × 3食 × 3日 = 19,800食 帰宅困難者用 = 27,000人 × 1食 = 27,000食 合計: 88,200食 90,000食	総合防災訓練が新型コロナウイルス感染症流行により中止となったことから、全庁に処分対象食料の活用を呼び掛けた上、残量についてはフードバンクネット西埼玉に寄付した。							
	根拠法令	災害対策基本法	R2予算現額	R2決算額(見込み)							10,511千円		8,994千円	R2目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H7~	0.73人	0.00人		90,000食	90,000食								
	H7~	6,068千円	0.00人	R2目標	R2実績	90,000食	90,000食	目標達成済み							
0.34人	2,777千円	0.00人	R3目標	R3実績	90,000食	90,000食	目標達成済み								
2,777千円	0.00人	0.00人	R2目標値が未達成の理由・分析	目標達成済み	90,000食	90,000食	目標達成済み								